

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間		第66期 第3四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		8,976,142		8,815,293		11,943,004
経常利益	(千円)		138,507		261,156		431,126
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		271,432		73,835		156,279
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		941,841		45,843		818,352
純資産額	(千円)		9,158,926		9,169,085		9,260,830
総資産額	(千円)		17,881,653		18,007,663		17,882,272
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		11.83		3.22		6.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				3.21		6.79
自己資本比率	(%)		49.5		49.1		50.1

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間		第66期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		0.38		2.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、円高の定着やタイの洪水に伴うサプライチェーンへの影響などにより、急速に減速感が高まりました。世界経済も欧州債務問題の一層の広がりを受け、先進諸国経済だけではなく、アジアの新興国経済にもばらつきが目立ちはじめ、先行き不透明感を増しております。

工業用ミシン業界におきましては、世界経済の動向を反映し、各国の縫製メーカーの設備投資に慎重な姿勢が見られるようになりました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、引き続き堅調な需要が継続いたしました。

このような厳しい環境のもとでありましたが、各国の有力縫製メーカーへのサービスの強化や、一層の品質の差別化努力を行い、加えて販売価格の見直しやコストダウンにも努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は88億15百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、営業利益は4億47百万円（前年同四半期比109.6%増）、経常利益は2億61百万円（前年同四半期比88.6%増）、四半期純利益は73百万円（前年同四半期は四半期純損失2億71百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、厳しい環境に対処するため、販売価格の見直しや一層のコストダウンなどに努め、売上高78億40百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益8億26百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、引き続き増産体制の整備を行うことにより、売上高9億46百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益2億28百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、顧客ニーズに応じた、データ入力業務やソフトウェア開発等に関するサービスの提供を拡大することにより、売上高28百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益3百万円（前年同四半期比76.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、180億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、129億31百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が6億60百万円、商品及び製品が3億31百万円、有価証券が1億96百万円それぞれ増加し、現金及び預金が10億44百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、50億76百万円となりました。これは、有形固定資産が3億52百万円増加し、投資その他の資産が2億65百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、64億90百万円となりました。これは、短期借入金が1億17百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、23億47百万円となりました。これは、長期借入金が1億15百万円増加し、社債が2億9百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、91億69百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が1億13百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、2億67百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a. 新たに確定した重要な設備の新設計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (注)1		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.	本社 (ベトナム ハイズン省)	工業用ミ シン	生産設備	148,175	62,884	自己資金	平成23年 11月	平成24年 2月	(注)2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産合理化を目的とした多品種の生産に対応する設備で品目ごとの加工時間が異なるため、完成後の増産能力については、合理的な算定を行えないため、記載を省略しております。

b. 新たに確定した重要な設備の改修計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (注)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	工業用ミシン	工場棟	330,000		借入金	平成24年 5月	平成24年 11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

完了

前連結会計年度末に実施中であったPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.の工場棟及び生産設備の新設につきましては、当第3四半期連結累計期間に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,684,000	23,684,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,684,000	23,684,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		23,684,000		1,903,950		1,806,407

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,949,700	229,497	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	23,684,000		
総株主の議決権		229,497	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株 式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,300		733,300	3.10
計		733,300		733,300	3.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役(製造本部長兼 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長兼 総経理)	常務取締役(製造本部長兼 製造本部製販管理部長)	末 永 高 二	平成23年7月1日
常務取締役 (顧客本部長)	常務取締役 (顧客本部長兼 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長兼 総経理)	勝 連 雅 生	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,386	3,502,541
受取手形及び売掛金	2,938,272	1 2,669,686
有価証券	3,322	199,688
商品及び製品	1,445,795	1,777,048
仕掛品	563,920	652,755
原材料及び貯蔵品	3,159,710	3,820,126
その他	268,057	322,126
貸倒引当金	18,113	12,970
流動資産合計	12,908,352	12,931,004
固定資産		
有形固定資産	3,769,395	4,121,781
無形固定資産	328,256	344,584
投資その他の資産	876,268	610,292
固定資産合計	4,973,919	5,076,658
資産合計	17,882,272	18,007,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,409	1 1,189,649
短期借入金	3,612,232	3,730,051
未払法人税等	191,641	193,149
賞与引当金	85,717	76,792
その他	1,136,341	1,301,294
流動負債合計	6,252,342	6,490,937
固定負債		
社債	717,000	507,500
長期借入金	778,112	893,867
退職給付引当金	264,649	303,322
役員退職慰労引当金	2,166	-
その他	607,170	642,950
固定負債合計	2,369,099	2,347,639
負債合計	8,621,441	8,838,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,950	1,903,950
資本剰余金	2,050,273	2,050,273
利益剰余金	7,304,046	7,331,980
自己株式	291,473	291,473
株主資本合計	10,966,796	10,994,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,914	65,713
為替換算調整勘定	1,975,280	2,088,726
その他の包括利益累計額合計	2,005,195	2,154,439
少数株主持分	299,229	328,794
純資産合計	9,260,830	9,169,085
負債純資産合計	17,882,272	18,007,663

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,976,142	8,815,293
売上原価	6,400,533	5,849,963
売上総利益	2,575,609	2,965,329
販売費及び一般管理費	2,362,304	2,518,247
営業利益	213,305	447,081
営業外収益		
受取利息	41,940	46,010
受取配当金	5,084	6,320
不動産賃貸料	29,904	9,398
助成金収入	9,183	-
その他	30,046	21,867
営業外収益合計	116,159	83,596
営業外費用		
支払利息	86,266	77,509
為替差損	94,250	187,557
その他	10,439	4,454
営業外費用合計	190,956	269,522
経常利益	138,507	261,156
特別利益		
固定資産売却益	1,355	94,167
貸倒引当金戻入額	773	-
特別利益合計	2,129	94,167
特別損失		
固定資産除売却損	5,590	-
投資有価証券評価損	47,844	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	117,041	-
特別損失合計	170,476	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	29,839	355,324
法人税、住民税及び事業税	177,645	221,430
法人税等調整額	26,910	31,464
法人税等合計	204,555	252,895
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	234,394	102,429
少数株主利益	37,038	28,593
四半期純利益又は四半期純損失()	271,432	73,835

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	234,394	102,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,919	35,798
為替換算調整勘定	703,527	112,474
その他の包括利益合計	707,446	148,272
四半期包括利益	941,841	45,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951,402	75,408
少数株主に係る四半期包括利益	9,560	29,565

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	3,044千円
支払手形	-	122,803 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	292,802千円	273,522千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	45,901	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,141,833	812,600	8,954,434	21,708	8,976,142		8,976,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高				11,658	11,658	11,658	
計	8,141,833	812,600	8,954,434	33,366	8,987,800	11,658	8,976,142
セグメント利益	655,487	182,302	837,789	2,252	840,042	626,737	213,305

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 626,737千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 626,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,840,249	946,789	8,787,039	28,253	8,815,293		8,815,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高				11,147	11,147	11,147	
計	7,840,249	946,789	8,787,039	39,401	8,826,440	11,147	8,815,293
セグメント利益	826,755	228,280	1,055,035	3,980	1,059,015	611,934	447,081

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 611,934千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611,975千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	11円83銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	271,432	73,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	271,432	73,835
普通株式の期中平均株式数(株)	22,942,670	22,950,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		66,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月24日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	45,901千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。